

調査計画

1 調査の名称

特定非営利活動法人に関する実態調査

2 調査の目的

特定非営利活動法人（NPO法人）の活動状況、寄附の受入状況等について調査し、その活動実態を明らかにするとともに、特定非営利活動促進法（NPO法）の改正に向けた見直しや、共助社会づくりに関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

特定非営利活動法人

4 報告を求める個人又は法人その他の団体（詳細は、別紙の標本設計を参照）

（1）報告者数 7,349法人

母集団の大きさ 52,408法人（2019年度末の認証・認定法人数の推移結果）

（2）報告者の選定方法（☐全数、☒無作為抽出（☒全数階層あり）、☐有意抽出）

母集団名簿作成に当たっては、所轄庁（都道府県及び政令指定都市）から提供された情報をまとめた法人リストから、全国を6ブロックにした地域別及び認定制度の取得有無別に層化して、無作為抽出を行う（ただし、認定法人は法人数が少ないために全数抽出する。）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は別添の調査事項一覧を参照）

- ・活動状況等について
- ・経理・情報開示とデジタル・オンライン化の状況について
- ・主たる収入源等について
- ・寄附の受入状況について
- ・株式保有状況について

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

主たる活動内容（Ｑ２）、企業等の連携の実施方法（Ｑ８）、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による変化（Ｑ９）、将来的な株式保有の動機（Ｑ２１）については、個別の事例把握を目的とするものであり、集計は行わない。

（２） 基準となる期日又は期間

2021年1月1日時点（一部項目については、前事業年度（令和元年度）の実績）

6 報告を求めるために用いる方法

（１） 調査系統

内閣府 — 民間事業者 — 報告者

（２） 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（□政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール）

□調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

内閣府から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対し、オンライン調査回答用ホームページのＱＲコード、ＵＲＬ、問い合わせ先、およびログイン用のＩＤ・パスワードを記載した調査協力依頼を配布する。報告者は、配布されたＱＲコード、ＵＲＬから調査回答用ホームページに接続し、ＩＤ・パスワードを入力して回答する。また、オンラインで回答のない法人に対しては、紙媒体の調査票と返信用封筒を配布する。

オンライン調査は、政府統計共同利用システムと民間事業者の独自のシステムのいずれを用いるか民間事業者の提案をもとに決定し、民間事業者独自システムを用いる場合、ＳＳＬの手法により通信を暗号化するなどの対策を行うことでセキュリティを確保する。

民間事業者は、調査協力依頼および調査票の発送・督促・回収・審査までの実査業務全般及び調査関係用品の印刷並びに集計作業を行う。

7 報告を求める期間

（１） 調査の周期

□１回限り □毎月 □四半期 □１年 □２年 ■３年 □５年 □不定期

□その他（ ）

（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成29年）

（２） 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和３年１月下旬～３月中旬

8 集計事項

別添集計事項一覧のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat ■インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

令和3年8月下旬

10 使用する統計基準

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

■使用しない

NPO法により認証されているNPO法人を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

・記入済み調査票： 3年

・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体： 永年

(2) 保存責任者

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（共助社会づくり推進担当）

特定非営利活動法人に関する実態調査の標本設計について

1. 母集団について

本調査は、全国のNPO法人を母集団としており、母集団名簿作成に当たっては、所轄庁から提供された法人リストから抽出する計画である。

2. 報告者数について

NPO法人は、認証法人と認定・特例認定法人に2つに分類することができ、29年度に実施した過去調査においては、それぞれの法人形態等による分析・比較を行っている。また、今後も認証法人及び認定・特例認定法人ともに、それぞれに地域による法人・事業・課題等を各エリア（6ブロック）において比較・分析する必要があることから、認証法人及び認定・特例認定法人それぞれにおいて、エリアごとに必要な報告者数を計算する。なお、報告者数は調査実施年3月末時点の法人数で計算し、抽出は無作為抽出である。

【参考】

認定法人とは、NPO法人のうちパブリック・サポート・テスト(PST)に適合する等の条件を満たし、税制上の優遇措置を受けられる法人である。平成24年4月の法改正により認定基準が緩和され、認定法人間においても財務規模や活動規模が異なっていることから、認定・特例認定法人と認証法人の比較のみだけでなく、認定・特例認定法人間の比較分析も重要と考えている。

認証法人については各エリア（6ブロック）において、95%信頼度において、母集団比率を50%、誤差率を5.0%と設定する。回収率について、前回調査（平成29年度調査）と同じ程度の督促数を行うことは難しいことから、前々回調査（平成27年度調査）並の回収率となることを見込み、35%とすると、抽出数（調査対象）の総数は6,201件である（表：令和2年度調査内訳参照）。

認定・特例認定法人については各エリア（6ブロック）において、95%信頼度において、母集団比率を50%、誤差率を5.0%と設定すると報告者数の総数は649件となり、回収率を上記と同様に35%で計算すると、令和2年3月31日時点の全法人1,148件を調査対象とする必要がある（令和2年度調査内訳：表2参照）。

以上、認証、認定・特例認定合わせて7,349件を抽出する。

表 1 【認証法人】

エリア	認証法人数 (R2.3.31)	報告者数	回収率 (目標値)	抽出数
北海道・東北	5,604	360	35.0%	1,027
関東甲信越	22,798	378	35.0%	1,079
中部	4,477	354	35.0%	1,011
近畿	8,568	368	35.0%	1,051
中国・四国	4,149	352	35.0%	1,005
九州	5,664	360	35.0%	1,028
合計	51,260	2,171		6,201

※母集団比率：50%、誤差率：5.0%により標本数を算出。

表 2 【認定・特例認定法人】

エリア	認定・特例認定 法人数 (R2.3.31)	報告者数	回収率 (目標値)	抽出数
北海道・東北	114	88	35.0%	252
関東甲信越	612	236	35.0%	675
中部	91	74	35.0%	211
近畿	174	120	35.0%	343
中国・四国	77	64	35.0%	184
九州	80	66	35.0%	190
合計	1,148	649		1,853

※母集団比率：50%、誤差率：5.0%により標本数を算出。

地域区分は以下のとおり。

地域区分	都道府県
北海道・東北	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県
中部	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

R02 特定非営利活動法人に関する実態調査 集計事項一覧表

Fはフェイス項目、行は行政記録情報

	No.	該当する設問番号	集計項目内容
属性情報	1	F〔認定・特例認定・認証〕×F〔法人設立時期〕	〔認定・特例認定・認証〕法人設立時期
	2	F〔認定・特例認定・認証〕×F〔主たる事業所の所在地〕	〔認定・特例認定・認証〕主たる事業所の所在地
	3	F〔認定・特例認定・認証〕×F〔代表者の年代〕	〔認定・特例認定・認証〕代表者の年代
	4	F〔認定・特例認定・認証〕×F〔代表者の性別〕	〔認定・特例認定・認証〕代表者の性別
行政記録情報	5	F〔認定・特例認定・認証〕×行〔収益・費用等〕	〔認定・特例認定・認証〕収益・費用等
	6	F〔主たる事業所の所在地〕×F〔認定・特例認定・認証〕×行〔収益・費用等〕	〔主たる事業所の所在地〕×〔認定・特例認定・認証〕収益・費用等
活動状況等	7	F〔認定・特例認定・認証〕×Q1	〔認定・特例認定・認証〕活動分野と主な活動分野
	8	F〔主たる事業所の所在地〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q1	〔主たる事業所の所在地〕×〔認定・特例認定・認証〕活動分野と主な活動分野
	9	F〔認定・特例認定・認証〕×Q3	〔認定・特例認定・認証〕ボランティア人数と活動日数
	10	F〔主たる事業所の所在地〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q3	〔主たる事業所の所在地〕×〔認定・特例認定・認証〕ボランティア人数と活動日数
	11	F〔認定・特例認定・認証〕×Q4	〔認定・特例認定・認証〕ボランティアに対する還元の有無
	12	F〔主たる事業所の所在地〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q4	〔主たる事業所の所在地〕×〔認定・特例認定・認証〕ボランティアに対する還元の有無
	13	F〔認定・特例認定・認証〕×Q5	〔認定・特例認定・認証〕抱える課題
	14	F〔主たる事業所の所在地〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q5	〔主たる事業所の所在地〕×〔認定・特例認定・認証〕抱える課題
	15	F〔認定・特例認定・認証〕×Q6	〔認定・特例認定・認証〕企業等との連携
	16	F〔主たる事業所の所在地〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q6	〔主たる事業所の所在地〕×〔認定・特例認定・認証〕企業等との連携
経理・情報火事とデジタル・オンライン化の状況	17	F〔認定・特例認定・認証〕×Q7	〔認定・特例認定・認証〕企業との連携の分野
	18	F〔主たる事業所の所在地〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q7	〔主たる事業所の所在地〕×〔認定・特例認定・認証〕企業との連携の分野
	19	F〔認定・特例認定・認証〕×Q10	〔認定・特例認定・認証〕採用している会計基準等
	20	F〔代表者の年代〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q10	〔代表者の年代〕×〔認定・特例認定・認証〕採用している会計基準等
	21	F〔認定・特例認定・認証〕×Q11	〔認定・特例認定・認証〕デジタル・オンラインツールの使用状況
	22	F〔代表者の年代〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q11	〔代表者の年代〕×〔認定・特例認定・認証〕デジタル・オンラインツールの使用状況
	23	F〔認定・特例認定・認証〕×Q12	〔認定・特例認定・認証〕所轄庁への事業報告書等の提出方法
	24	F〔代表者の年代〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q12	〔代表者の年代〕×〔認定・特例認定・認証〕所轄庁への事業報告書等の提出方法
主たる収入源等	25	F〔認定・特例認定・認証〕×Q13	〔認定・特例認定・認証〕主たる収入源
	26	F〔認定・特例認定・認証〕×Q1×Q13	〔活動分野と主な活動分野〕×〔認定・特例認定・認証〕主たる収入源
	27	F〔認定・特例認定・認証〕×Q14	〔認定・特例認定・認証〕借入先・借入額
	28	行〔収益規模〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q14	〔収益規模〕×〔認定・特例認定・認証〕借入先・借入額
	29	F〔認定・特例認定・認証〕×Q15	〔認定・特例認定・認証〕会員別の明細
	30	F〔認定・特例認定・認証〕×Q16	〔認定・特例認定・認証〕役職員の実人数及び年間総人件費
寄附の受入状況	31	F〔認定・特例認定・認証〕×Q17	〔認定・特例認定・認証〕受入寄附
	32	F〔認定・特例認定・認証〕×Q1×Q17	〔活動分野と主な活動分野〕×〔認定・特例認定・認証〕受入寄附
	33	F〔認定・特例認定・認証〕×Q18	〔認定・特例認定・認証〕寄附への取組み
	34	F〔主たる事業所の所在地〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q18	〔主たる事業所の所在地〕×〔認定・特例認定・認証〕寄附への取組み
	35	F〔認定・特例認定・認証〕×Q17×Q18	〔受入寄附〕×〔認定・特例認定・認証〕寄附への取組み
株式保有状況	36	F〔認定・特例認定・認証〕×Q19	〔認定・特例認定・認証〕株式の保有状況
	37	行〔収益規模〕×F〔認定・特例認定・認証〕×Q19	〔収益規模〕×〔認定・特例認定・認証〕株式の保有状況
	38	F〔認定・特例認定・認証〕×Q20	〔認定・特例認定・認証〕株式保有の動機

令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査

調査事項一覧

I. 活動状況等について

〔活動分野〕

特定非営利活動法人が平素から取り組んでいる活動の分野（複数）。また、そのうち主な活動分野（1つに限る）。

〔主たる活動内容〕

特定非営利活動法人が行っている主たる活動内容において、最も活動時間を割いている活動について、具体的にどのような活動を行っているのか。（※自由記述回答）

〔事業活動に携わるボランティア数〕

特定非営利活動法人の2019年度の事業活動に携わったボランティアの（1）延べ人数、（2）活動日数。

〔ボランティアに対する還元の有無〕

特定非営利活動法人の活動において、ボランティア活動に参加していただいた参加者に対して還元する制度を実施しているか。

〔抱える課題〕

特定非営利活動法人が安定的な法人の経営を行うに当たっての当面の課題。

〔企業等との連携〕

現在実施しているものも含め、特定非営利活動法人が活動を行っていく上で今後、企業等との連携方法として考えていること。

〔企業との連携の分野〕

特定非営利活動法人が企業等との連携やプロボノの受入で強化したい分野。

〔企業等の連携の実施方法〕

- （1）企業等との連携やプロボノの受入を行っている場合、どのように連携先の企業やプロボノを見つけたか。（※自由記述回答）
- （2）企業等との連携やプロボノの受入において難しい点や課題。（※自由記述回答）

〔新型コロナウイルス感染症拡大の影響による変化〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特定非営利活動法人の活動に何らかの変化が生じたか。(※自由記述回答)

Ⅱ. 経理・情報開示とデジタル・オンライン化の状況について

〔採用している会計基準等〕

特定非営利活動法人で採用している会計基準等。

〔デジタル・オンラインツールの使用状況〕

特定非営利活動法人において、活動や業務で日常的に使用しているツールの状況。

〔所轄庁への事業報告書等の提出方法〕

NPO 法上必要となる所轄庁への事業報告書等の提出に関しての状況と意向。

Ⅲ. 主たる収入源等について

〔主たる収入源〕

特定非営利活動法人が行っている主たる活動において、主な収入源となっているもの。

〔借入先・借入額〕

特定非営利活動法人のうち、資金の借入を行っている場合、各借入先からの借入額（単位：千円）。

〔会員別の明細〕

特定非営利活動法人における会員の種類ごとに、(1)個人会員と(2)団体会員に分け、2019 年度における社員（いわゆる正会員。社員総会での議決権を持つ会員）と社員以外（賛助会員など。社員総会での議決権を持たない会員）の人数・団体数と年間会費収入。（単位：人・団体・千円）

〔役職員の実人数及び年間総人件費〕

特定非営利活動法人の前 2019 年度における役員（理事・監事）、および役員以外の職員の実人数。また、そのうち「有給役職員」の人数及び年間の役員報酬額および給料手当額。さらに、「有給役職員」のうち「常勤の有給役職員」の人数及び年間の役員報酬額および給料手当額。（単位：人、千円）

Ⅳ. 寄附の受入状況について

〔受入寄附〕

特定非営利活動法人が 2019 年度に受け取った(1)個人からの寄附金、(2)法人からの寄附金について、寄附者の人数と寄附金の合計額、及び最高額。（単位：人、千円）また、(3)現物寄附がある場合、その種類。

〔寄附への取組み〕

特定非営利活動法人が個人や法人からの寄附を集めるために現在取組んでいること。

V. 株式保有状況について

〔株式の保有状況〕

特定非営利活動法人における株式の保有状況。

〔株式保有の動機〕

他法人の株式を保有している、もしくはしたことがある特定非営利活動法人について、株式保有の動機。

〔将来的な株式保有の動機〕

将来的に他法人の株式の保有を増やしたい、もしくは保有したいとした特定非営利活動法人について、保有を増やしたい、もしくは保有したい理由。(※自由記述回答)

特定非営利活動法人に関する実態調査

集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。